

兵庫県立福祉のまちづくり研究所機関評価調書

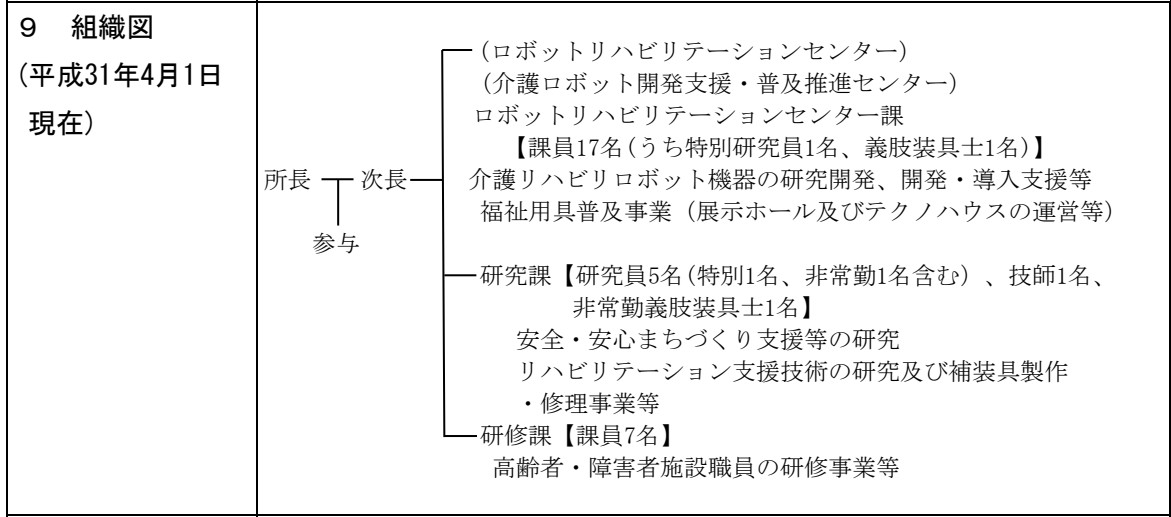
【1 機関の概要】

1 機関名	兵庫県立福祉のまちづくり研究所
2 所在地	神戸市西区曙町1070
3 設置根拠 規則等	兵庫県立福祉のまちづくり工学研究所の設置及び管理に関する条例（平成5年10月8日条例30号） 改正平成18年3月24日条例2号（第4条管理：指定管理者制度関係）、改正平成21年4月1日条例17号（家庭介護・リハビリ研修センターとの一体化に伴う整備）
4 設置目的	すべての県民がいきいきと生活できる福祉のまちづくりを推進するための工学等に関する総合的な研究開発並びに介護及びリハビリテーションに関する研修等を行うとともに、その成果を広く県民に提供する。
5 所掌業務	<ol style="list-style-type: none"> 1 福祉のまちづくりを推進するための福祉用具、住宅その他の建築物、道路等（以下「福祉用具等」という。）の研究開発を行うこと 2 福祉のまちづくりを推進するために研究開発を行った福祉用具等を展示し、これを利用させること 3 介護に関する研修およびリハビリテーションに関する専門的な研修をおこなうこと 4 福祉のまちづくりに関する情報の収集及び提供を行うこと 5 福祉のまちづくりに関する相談に応じること 6 身体障害者の更生に必要な義肢及び装具の製作及び修理を行うこと。 7 市町、他の研究機関等との相互協力を行うこと 8 前各号に掲げるもののほか、研究所の目的を達成するために必要な業務
6 内部組織	<p>平成21年度から行革見直しにより、家庭介護・リハビリ研修センターを統合して、名称を福祉のまちづくり工学研究所から、福祉のまちづくり研究所に改称。</p> <p>平成27年度から研究2グループを研究課に改編、研究ミッション体制へ移行。平成28年度にリハ中央病院からロボットリハビリテーションセンターを移管しロボット技術の研究開発・開発支援・導入支援を一体的に推進する体制を整備。</p> <p>平成31年度に介護ロボット開発支援・普及推進センターを開設。介護ロボットの開発・導入と普及を推進。</p> <p>【福祉のまちづくり研究所の組織構成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロボットリハビリテーションセンター ・介護ロボット開発支援・普及推進センター ・ロボットリハビリテーションセンター課 ・研究課 ・研修課
7 部等の事務	<p>（ロボットリハビリテーションセンター） （介護ロボット開発支援・普及推進センター）</p> <p>○ロボットリハビリテーションセンター課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロボット技術の研究開発 ・小児筋電義手バンクの運営 ・介護ロボット・高機能自立支援機器等の実証評価・導入支援 ・福祉用具の普及啓発（展示ホール及びテクノハウスの運営等） <p>○研究課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全安心なまちづくり・すまいづくりの支援等に関する調査研究

	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉用具等の研究開発 <p>○研修課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者・高齢者支援の要となる人材育成のための研修の実施
8 沿革	<p>《設立前》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ S 4 6 . 4 「兵庫県立姫路義肢修理所」の事業が社会福祉事業団へ受託されたことに伴い「義肢装具開発課」を設置 ・ S 4 7 . 4 義肢装具課に2名のエンジニアを配置し、義肢、車いす等の補装具を中心とした研究開発を開始 ・ S 4 9 . 4 リハビリ分野の発展と福祉機器等へのニーズの高まりから、エンジニア1名を増員し、補装具以外の福祉用具、機器の研究開発を開始 ・ S 5 2 . 7 全国に先駆け福祉機器展示場を持ち技術相談、情報収集提供、技術サービス部門として「生活科学課」を設置 <p>《設立準備》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H 4 . 1 0 全国の都道府県に先駆け、県は「福祉のまちづくり条例」を制定 ・ H 5 . 4 県福祉部長寿社会政策局企画室内に「設立準備室」を設置 ・ H 5 . 5 第1回設立検討委員会の開催（5. 1 1） ・ H 5 . 9 「ひょうご福祉のまちづくり国際セミナー」の開催 <p>《設立》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H 5 . 1 1 「福祉のまちづくり工学研究所」設立 企画情報課、研究第一課、研究第二課の3課体制 ・ H 6 . 9 「福祉のまちづくり運営懇話会」の開催 ・ H 7 . 9 第1回「企画運営委員会」の開催 ・ H 8 . 4 研究第三課、研究第四課を加え5課体制に ・ H 8 . 1 1 新研究棟竣工 <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H 1 7 . 9 文部科学省により「科学研究費補助金を受けるための学術研究機関」として認定 ・ H 1 9 . 12 内閣府特命大臣より「平成19年度バリアフリー化推進功労者表彰優良賞」を受賞 ・ H 2 0 . 12 兵庫県より「平成20年度兵庫県健康福祉部長表彰」を受賞 ・ H 2 1 . 4 家庭介護・リハビリ研修センターと統合し、名称を「福祉のまちづくり研究所」と改称 ・ H 2 3 . 4 中央病院ロボットリハビリテーションセンター開設 ・ H 2 4 . 4 中央病院ロボットリハビリテーションセンター支援開始 ・ H 2 5 . 4 ロボットリハビリテーション普及推進事業受託 (ロボットリハビリテーションプロジェクトチーム設置) ・ H 2 5 . 9 (公財)テクノエイド協会より「介護ロボット普及モデル事業」を受託 ・ H 2 5 . 11 兵庫県立福祉のまちづくり研究所創設20周年記念式典開催 ・ H 2 6 . 6 リハビリテーション中央病院に小児筋電義手バンクを開設 ・ H 2 6 . 10 第6回ロボット大賞「審査員特別賞」を受賞 ・ H 2 7 . 4 研究2グループ体制を研究課に改編し、「ロボットテクノロジー」「居住支援」「移動支援」の研究ミッション体制へ移行 ・ H 2 8 . 4 ロボットリハビリテーションセンター及び小児筋電義手

バンクの運営をリハビリテーション中央病院から研究所に移管。

- ・H29.10 企業の介護ロボット開発を支援する開発支援窓口を開設
- ・H30.11 企業の介護ロボットの開設支援や導入支援を行う「次世代型住モデル空間」を開設
- ・H31.4 介護ロボット開発支援・普及推進センター開設



10 職員数の推移

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
事務職	18名	16名	17名	20名	20名	21名
研究職	17名	16名	16名	13名	13名	13名
うち正規・特別	10名	10名	11名	11名	10名	10名
うち非常勤	7名	6名	5名	2名	3名	3名
合 計	35名	32名	33名	33名	33名	34名
研究職平均年齢	45.9歳	46.9歳	44.9歳	45.9歳	48.6歳	49.6歳

11 実施業務数の推移

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
研究課題	16	11	4	4	4	4
新規研究	8	2	2	0	1	1
継続研究	8	9	2	4	3	3
普及指導						
試験分析						

12 事業費の推移 (各年度4月1日 現在／単位：千円) ※全額一般財源	区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	人 件 費	117,877	106,622	104,662	106,828	106,828	106,828
	試験研究費	9,331	7,077	6,500	6,500	6,500	6,500
	事 業 費	11,544	12,164	12,085	10,738	10,728	10,766
	施設維持費	37,148	37,148	37,148	37,148	37,148	37,148
	合 計	175,900	163,011	160,395	161,214	161,204	161,242
13 競争的資金等 外部資金獲得 状況 上段：件数(件) 下段：金額(千円)	区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	競争的資金	6	7	8	4	4	3
		6,690	6,895	8,775	5,135	1,920	3,965
	受託・ 共同研究	3	1	5	4	2	4
		4,243	1,800	37,597	10,558	4,080	5,500
	そ の 他						
	合 計	9	8	13	8	6	7
		10,933	8,695	46,372	15,693	6,000	9,465
	※詳細別紙のとおり						
14 試験分析手数料等収入の状況 (外部資金の一部 再掲)	手数料等の 種 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	合 計						

<p>15 施設・設備の 状況（平成31年 4月1日現在）</p>									
<p>(1) 土地の状況</p> <p>※総合リハの各 施設が使用して いる全敷地であ り、各建物ごと の区分なし</p>	所在地	地目	公有財産 台帳面積	取得 年月日	現在の 使用状況	備考			
	神戸市西区曙町 1070	宅地	101,197.61 m ²			県有地 を管理			
	合 計		101,197.61						
<p>(2) 建物の状況</p>	所在地	名称	公有財産台帳面積 建面積 延面積		取得 年月日	備考			
	神戸市西区曙町 1070	福祉 のまち づくり 研究所棟	2,203.06 m ²	6,450.84 m ²	H8.11.6				
	同 上	ウェル フェア テク ハウス	114.40 m ²	196.58 m ²	H8.3.18				
	合 計		2,317.46	6,647.42					
<p>(3) 設備の状況 (500万円以上 の重要物品(車 両を除く)につ いて記載)</p>	区分	種 類	性能構造 形式等	数 量	取得 年月日	購入価格	保管 場所		
	理化学及 び計 測機 械	万能引張圧縮 試験器		1	H5.3.17	11,433,000	材料 試験 室		
		NCフライス 盤		1	H5.3.19	9,352,400	機械 加工 室		
		静的負荷試験器		1	H7.3.31	8,950,700	機械 加工 室		
	合 計					20,785,400			

<p>16 試験研究機関 を取り巻く現状 ・課題・環境の 変化等</p>	<p>※各試験研究機関を取り巻く現状・課題・環境の変化等について簡潔にわかりやすく記入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者差別解消法の施行（H28.4）など、障害者の生活改善に向けた研究開発を行う当研究所の役割・期待がさらに高まる ・介護ロボットの実用化に向けた国の支援が充実強化されるなど、介護ロボットの開発・導入の機運が高まる。ロボットリハビリテーションセンターでの研究・開発を積極的に推進する当研究所への国や県のバックアップが拡充 ・平成26年6月に小児筋電義手バンクを開設。兵庫県のふるさとひょうご寄付金制度とタイアップし、必要性を県内外に発信 ・介護予防の重要性に鑑み、平成26年に介護保険法の改正（H27.4から順次施行）が行われ、介護予防・日常生活支援総合事業としての取組みが進む
--	---

【2 中期事業計画における取組み】

<p>17 各機関の個別 取組項目</p>	<p>※各試験研究機関の基本的方向を記入</p> <p>①介護リハビリロボット機器の開発研究 「臨床ニーズに基づいた機器開発」をモットーに、平成23年度に開設されたロボットリハビリテーションセンターの取組みの流れを受け、より効果的な臨床現場との連携を図り、実用的な介護リハビリロボットの研究開発に産学官の連携を図りながら取り組む。研究の財源としては兵庫県の事業予算を効果的に活用するとともに、国の事業予算等の外部資金を積極的に獲得していく。</p> <p>②介護ロボットの普及推進 介護現場の人材確保の問題が年々深刻化している中で、国の「介護ロボット実用化支援事業」において本格的な介護ロボットの開発がすすむ中、介護現場に向けた情報提供及び利活用の普及啓発を図るとともに、協力施設等において導入支援を推進する。</p> <p>③障害者・高齢者の移動支援や住環境に関する研究 平成27年度より研究職個別の研究テーマから3つの研究ミッションを明確にした研究を推進する。高齢者、障害者のニーズの状況や、それぞれの専門分野を担う研究職の領域を踏まえ、上記の介護リハビリロボット機器の研究開発を担う「ロボットテクノロジー」に加え、「居住支援」「移動支援」のミッションに再整備する。居住支援ミッションでは「認知症者の暮らしの継続を支えるアイデアの普及ツール開発」、移動支援ミッションでは、「車椅子使用者の坂路環境及び活動量の評価と、バリアに対応した車椅子機構に関する研究」をすすめている。</p>									
<p>(1) 主な研究成果</p>	<p>【県受託研究数】</p> <table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>3件</td> <td>6,500千円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>3件</td> <td>6,500千円</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>3件</td> <td>6,500千円</td> </tr> </table> <p>【県特別研究】</p>	29年度	3件	6,500千円	30年度	3件	6,500千円	31年度	3件	6,500千円
29年度	3件	6,500千円								
30年度	3件	6,500千円								
31年度	3件	6,500千円								

29年度	1件	255千円
30年度	1件	238千円
31年度	1件	238千円

【外部資金研究数】

29年度	8件	15,693千円
30年度	6件	6,000千円
31年度	7件	9,465千円

【共同研究】

- ・ モーション・パラメーター応用技術開発 (H27～H29)
- ・ ハンドバイクにおける駆動フォームの定量的評価手法に関する研究 (H27～H29)
- ・ 障害者自立支援機器等開発促進事業 (H28～H30)
- ・ 認知症高齢者グループホームにおける居住者間の相互作用に着目した環境デザイン (H28～H29)
- ・ 認知症高齢者の自立生活を支える居住システムの提案 (H28～H30)
- ・ 車椅子マラソンにおけるハンドリム径や取付間隔が発揮トルクに及ぼす影響に関する研究 (H28～H30)
- ・ リハビリ施設から在宅に向けたリハビリ支援手法の体系化 (H30～H31)
- ・ 認知症高齢者の逆行性喪失行動およびBPSDを緩和する居住環境デザイン手法の構築 (H30～R2)
- ・ 健康モデル化によるスマートインタラクティブサービス (H30～H31)
- ・ 感覚統合能力評価インターフェイスの提案 (H31～R2)
- ・ 認知症高齢者への生活・自立・介護のための空間的配慮とその評価に関する研究 (H31～R3)

- ・ 作動力・嚙下・認知に関するデータ解析手法 (H29)
- ・ インテリジェントな制御方式による上肢電動義手システムの開発 (H29～31)
- ・ 脊髄損傷者向け排泄支援装置の導入効果 (H29～31)
- ・ 4D計測・身体周径計測技術開発 (H29～30)
- ・ デジタルファブ리케이션技術及びロボット技術を用いた医工連携における適応型福祉機器・モデルの研究 (H29)
- ・ 機器の連携による生活支援住環境モデルに関する研究 (H29)
- ・ 現場ニーズに即した研究開発・商品化(骨盤モデル) (H28～29)
- ・ 車椅子マラソンにおけるハンドリム径や取付間隔が発揮トルクに及ぼす影響に関する研究 (H28～30)
- ・ 歩行パラメータ簡易測定器研究開発に係る機器 (H28～30)
- ・ 物体の形状に合わせて把持することができる多指機構を有し、軽量で極めて装飾性に優れた量産型筋電義手 (H28～31)
- ・ 筋力低下・スクリーニングシステムに関する共同研究 (H27～29)
- ・ 繊維及び弾性繊維ライクラファイバー[®]、炭素繊維複合材料を用いた間接運動を補助または訓練する着衣、簡易装具その他これに類する運動補助具 (H27～29)
- ・ ハンドバイクにおける駆動フォームの定量的評価手法に関する研究 (H27～29)

- ・ 介護現場向けモバイルロボットの導入検討(仮) (H30)
- ・ 徘徊検知見守り機器の開発(仮) (H30)
- ・ 作動力・嚙下・認知に関するデータ解析手法 (H30)
- ・ デジタルファブ리케이션技術及びロボット技術を用いた医工連携における適応型福祉機器・モデルの研究 (H30)

	<ul style="list-style-type: none"> ・機器の連携による生活支援住環境モデルに関する研究 (H30) ・自動制御機能を備える介助用電動車椅子の開発 (仮) (H30～32) ・健康モデル化によるスマートインタラクティブサービス」(H30～31) ・個人認証を用い行動変容を促す認知症者の在宅見守りサービス用ロボットシステムの開発 (R1～R2) ・排泄支援アシストロボットに関する研究開発 (R1～R2) ・嚥下・認知に関するデータ解析手法 (R1) ・自立生活を長期に渡り維持するためのサービス向けスマートスピーカー補助システム開発 (R1) ・自立生活を長期に渡り維持するためのサービス向けスマートスピーカー補助システム開発 (R1) ・介護施設の搬送業務の改善を目指した自動搬送機の導入研究 (仮) (R1) ・介護施設の業務改善を目指したセンサ統合システム運用研究 (仮) (R1) 【特許等の出願状況】 《特許》 <ul style="list-style-type: none"> ・行動検知装置及び行動検知方法 (特許第5845506号) H27. 12. 4取得 ・可動義手 (特許第6479376号) H31. 2. 15取得 ・排尿支援装置 (特許第6208707号) H29. 9. 15取得 ・医療用スライス立体モデル及びその製造方法 (特許第6360003号) H30. 6. 29取得 ・介護度推定システム (登録第6535778号) H31. 6. 7取得 《特許出願》 <ul style="list-style-type: none"> ・ロービジョン者用ウェアブルディスプレイ (平成25年度) ・高齢者向けの生活活動を補助する衣類の開発 (平成27年度) ・多指可動型電動義手 (平成28年度) ・運動器作動力推定システム (平成28年度) ・医療用スライス立体モデル及びその製造方法 (平成30年度) ・電池内蔵継手 (平成30年度) ・可動義手 (平成31年度) 《実用新案》 <ul style="list-style-type: none"> ・食器保持具 (お椀把持自助具) (登録第3187864号) H25. 1. 8取得 《商標登録》 <ul style="list-style-type: none"> ・ロボトリハビリ (登録第5568045号) H25. 3. 22登録 ・B o d y - K I N (登録第6138421号) H31. 4. 19登録 ・R e h a - R i b b o n (登録第6116250号) H31. 1. 25登録 《商標登録出願》 <ul style="list-style-type: none"> ・R e h a - R i b b o n (図形) (平成31年度)
(2) 普及指導実績	<ul style="list-style-type: none"> 【研究成果の情報発信】 ・研究実践発表会の開催 年 1 回 ・福祉のまちづくりセミナーの開催 年 1 回 ・情報誌「アシステック通信」の発行 年 1 回 ・福祉のまちづくり研究所報告集の発行 年 1 回 ・ホームページによる研究活動等の紹介 ・国際展示会等への研究成果物の出展

	<p>国際フロンティア産業メッセ（神戸国際展示場） 国際福祉機器展（東京ビッグサイト） i-CREATe2017／第32回リハ工学カンファレンス in 神戸（神戸国際展示場） i-CREATe2018（Shanghai Everbright Convention Hotel ,Shanghai, China） ISPO2019（第17回国際義肢装具協会世界大会）（神戸コンベンションセンター）</p> <p>・新聞、テレビ等メディアへの取材協力 H29年度 テレビ番組34件、新聞記事4件、ラジオ番組2件、情報配信1件 H30年度 テレビ番組2件、新聞記事3件、ウェブページ3件 H31年度 新聞記事2件（H31年度は9月末までの数字）</p> <p>【介護ロボットの普及・情報発信】 当研究所で介護ロボット機器の研究開発をすすめるとともに、国等の補助金、委託事業を積極的に獲得・活用してきた。医療・介護現場に向けた介護ロボットの普及を目指し、平成27年度からは兵庫県の特別予算も活用しながら下記の事業に取り組んだ。</p> <p>H25年度～H29年度 介護ロボット普及モデル事業 （（公財）テクノエイド協会から全国8機関の一つとして実施） H26年度 ロボット介護機器推進プロジェクト事業 見守り支援機器の効果測定（経済産業省） H27年度～兵庫県テクノカレッジ発信事業 福祉用具展示ホールリニューアル・介護ロボット常設展示開始（約25点～） H28年度 ロボット介護機器開発・導入促進事業（AMED） H28年度 ソーシャルイノベーション実現のためのICT技術を活用したモノづくり流通クラウドシステムの研究開発（総務省（SCOPE）） H28年度～H30年度 障害者自立支援機器等開発促進事業（（公財）テクノエイド協会） H28年度～H29年度 介護ロボットを活用した介護技術開発モデル事業 コミュニケーションロボットの実証評価（AMED） H29年度 介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業（三菱総合研究所（厚生労働省））</p>
(3) 試験分析実績	無し
(4) その他特筆すべき取り組み内容	<p>【福祉分野の人材育成研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護・支援関連研修 ・障害者支援関連研修 ・介護予防推進研修 ・福祉用具の活用研修
18 的確なニーズ把握に基づく研究推進と迅速な成果普及	<p>各県立試験研究機関のユーザーの多様なニーズに対応できる行政サービス機関としての機能を十分に発揮するため、ユーザーニーズの的確な把握を行い、研究の効果的な推進を図るとともに、各機関の特性を生かした迅速な成果普及に取り組む。</p>

(1) ニーズ把握 の情報チャ ネルの充実強 化	当研究所では、総合リハビリテーションセンター内に設置されている立地環境を活かし、リハビリテーション中央病院や特別養護老人ホーム、障害者支援施設等の利用者や医療福祉現場の関係職種のニーズに基いた研究開発をすすめている。民間の医療機関や施設等の現場からのフィードバックを反映しつつ、共同研究や事業を推進している。また障害者団体や認知症の家族の会、地元老人クラブなどの当事者意見、作業療法士会・理学療法士会などの職能団体の協力やアドバイスを得ながら事業に取り組んでいる。
(2) 成果普及の ための手段充 実	当研究所の主催イベントに加え、関係学会や国際展示会においても研究成果物を積極的に出展している。また新聞・テレビ等、報道機関からの取材も数多く受け入れるとともに、効果的な情報提供をすすめるため現在ホームページのリニューアルに取り組んでいる。
(3) 開かれた試 験研究機関の 推進	研究成果のPRとともに、地域の要請に応え、可能な範囲で各専門領域の職員の講師派遣を実施している。また見学依頼については、福祉用具展示ホールを中心に受け入れ、福祉用具・介護ロボットを活用した介護の普及啓発を行っている。
19 機関の自主性 ・効率性を高め る業務運営の展 開	研究・普及指導等の活動を円滑かつ効果的に実施するため、機関の自主的・効率的な業務運営に向けた改善に取り組む。
(1) 分野横断的 な取組み	総合リハビリテーションセンター内に立地する環境を活かし、中央病院、高齢者施設及び障害者施設等の利用者や医療福祉職からのニーズを下に研究業務に取り組んでいる。平成28年度に組織改編によりロボットリハビリテーションセンター課を設置。ロボットリハビリテーション推進の拠点化を目指し、研究職やセラピスト、福祉用具の相談支援にかかわるスタッフをひとつの課に集約し、福祉用具展示ホールで研究職が従事することにより、ニーズ把握の強化と利用者ニーズへの対応の充実を図っている。
(2) 研究マネジ メント機能の 充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画運営委員会での外部評価及び業務運営に関する報告及び助言 ・ 研究ミッション制の確立、ミッションリーダーによる、researchmapも活用した研究進捗・予算執行の適切な管理 ・ 主任研究員等会議・リーダーミーティング等における情報共有と指示の徹底
(3) 知的財産の 創出と有効活 用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 迅速、適切な活用のための職務発明審査会に向けた法人事務局との連携 ・ 特許出願のしやすい職場風土の醸成 ・ 機関誌等による知的財産の取得状況の掲載
(4) 機動的、弾力 的予算の運用	科研費等の外部資金の獲得に加え、厚生労働省、経済産業省、総務省等の国の事業費を積極的に獲得している。平成31年度は科研費を除き、約5,500千円の国等の予算を獲得し、事業を推進している。
(5) 人材の育成、 活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究ミッションリーダーへの若手の登用 ・ ミュンヘン工科大学と協定を結び研究交流を実施 ・ 積極的な企業との共同研究の実施 ・ 大学等からの実習生の受け入れ ・ 日本福祉のまちづくり学会や日本リハビリテーション工学協会をはじめとした各種学会参加・発表 ・ 外部人材活用等による職員の育成

20 産学官連携ネットワークの 層の強化	県立試験研究機関の限られた資源を活用するため、大学や他の研究機関、産業支援機関などとの県域内及び広域的な産学官の連携ネットワークの強化に取り組む。
(1) 産学官連携 ネットワーク の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学、企業との共同研究の実施 ・ 自治体や大学等で構築されている産学官連携ネットワークへの講師派遣 ・ ひょうごアシステック研究会勉強会の開催
(2) 公立試験研 究機関との広 域連携ネット ワークの構築	ひょうごアシステック研究会を通じて、県立工業技術センターや県立健康生活科学研究所との情報交換を実施。
(3) 地域内の連 携ネットワー クの強化	研究や事業を推進するにあたってのニーズの把握においては、リハビリテーションセンター内の病院、施設はもとより、地域の医療・福祉現場、当事者団体や職能団体との連携を図り、調査研究や実証評価を実施。

【様式】福祉のまちづくり研究所機関評価自己評価シート

研究機関名	福祉のまちづくり研究所	ページ	1
-------	-------------	-----	---

区分	評価項目	評価の視点	取り組み実績の概要	課題及び今後の展開方向	県立試験研究機関の長による自己評価
1 各 機 関 の 個 別 項 目	(1) 基本的方向	○機関の役割を果たしているのか。	<p>ユニバーサル社会づくりの拠点として、医療福祉施設等が集積する立地環境を活かし、新たなニーズの発掘と企業等との連携による実践的研究に取り組んできた。</p> <p>【先導的、実践的な研究の推進】 ロボットリハビリテーションセンター(平成28年度中央病院から移管)では、医工連携の下、装飾性に優れ軽量・廉価な新しい筋電義手や、自己導尿を支援する装置などを開発、メーカーとも協同して実用化に向けた研究を着実に推進している。さらに、股関節手術(人工関節置換術)の術前検討を容易にする骨盤モデルを簡便に製作する手法を構築し、小野福祉工場で生産できる仕組みを整えた。</p> <p>【開かれた試験研究機関・研究体制づくり】 下記2(2)に記載</p> <p>【立地環境を活かした多様なニーズの発掘、研究の充実と関係機関、施設との連携】 上記の研究開発をはじめ、リハビリ支援技術にかかわる研究などについて、常時、リハビリテーション中央病院や特別養護老人ホーム、障害者自立生活訓練センター、就労支援事業所、スポーツ施設など、医療福祉現場の関係職種や利用者ニーズの把握に努めながら研究開発に取り組んでいる。 また、平成29年度には神戸市と連携して介護ロボット等の開発支援窓口を開設、平成30年度には企業の開発した介護ロボットの実証評価や家庭や施設への導入を支援する次世代型住モデル空間を開設、介護ロボット等の研究開発を推進する体制を整えた。</p> <p>【企業とのタイアップ等の強化】 数々の共同研究をすすめてきたほか、製品化に向けた知的財産の申請に至る研究開発も進めている。 [機関評価調書 17(1)参照]</p>	<p>【課題】 ・知的財産の取得と効果的な活用(製品化)に向けた産業界(製造業者)との更なる連携 ・新たに発掘したニーズに対応できる人材及び財源確保</p> <p>【今後の展開方向】 ・平成27年度に整備・リニューアルした評価室・福祉用具展示ホールや平成29年度に開設した介護ロボット開発支援窓口、平成30年度に開設した次世代型住モデル空間、さらには研究所のスタッフがコーディネーターとなって高齢者や障害者のニーズと企業のシーズをマッチングする場として活用するため改装を行う住宅都市交通実験室を一体的に活用し、介護ロボットや高機能自立支援機器の開発を支援していく。 ・令和元年度、外部の有識者等にご参集いただいた「新福祉のまちづくり研究所検討委員会」から、少子・高齢社会などの課題を見据え、次世代に向けたさまざまな課題に対応して兵庫県が標榜するユニバーサル社会の実現を図るためにふさわしい、これまでとは違う体制や機能を強化した「新福祉のまちづくり研究所」の構築に向けた提言をいただいた。 ・この提言を踏まえ、研究所の体制や機能を強化し、障害者や高齢者に「本当に役立つもの」の研究開発をさらに積極的に推進していく。そのため、優秀な人材確保、企業との共同研究や研究所の施設の活用による財源の確保に努める。</p>	<p>医療福祉や社会ニーズが多様化する中、障害者や高齢者・医療福祉職のニーズを的確に捉え、当研究所の能力・実績を十分に活かせる「本当に役立つ」研究開発を行うため、「ロボットテクノロジー」「居住支援」「移動支援」の三つの研究ミッションを明確に定め、実践的な研究を組織的に推進しており、目に見える成果をあげている。</p> <p>国内の開発拠点として新規性・実用性の高いロボットリハビリ機器の研究開発をより一層進めるため、平成28年度からロボットリハビリテーションセンターをリハビリテーションセンター中央病院から当研究所に移管したところであり、日本におけるロボット技術を活用したリハビリテーション分野のトップランナーとして、国産初の改良型筋電義手の開発などのロボット技術の面においても、国省庁や他府県、海外を始めマスコミの注目も集めている。</p> <p>平成29年度には神戸市と共同で「ひょうごKOBEMedicare」を開設、平成30年度には県の予算で「次世代型住モデル空間」を整備、平成31年4月には、これらを総合的に推進する「介護ロボット開発支援・普及推進センター」を開設、高齢者や障害者を支援する本当に役立つ介護ロボットの開発・導入を推進する体制を整備したところである。</p> <p>今後、「新福祉のまちづくり研究所」としての体制や機能を強化し、さらなる取組みを進めていきたい。</p>
	(2) 業務の具体的展開	○研究の重点化の内容に沿った研究は行えているか。 ○試験分析、普及指導等は適切に行えているか。	<p>【県受託研究数】 平成29年度 4件(うちミッション研究3件) 平成30年度 4件(うちミッション研究3件) 平成31年度 4件(うちミッション研究3件)</p> <p>(平成31年度ミッション研究) ・モーション・パラメータ臨床技術開発(H30~) ・認知症高齢者が自立生活できる住環境に関する研究開発(H31~) ・車椅子使用者の坂路環境及び活動量の評価と、バリアに対応した車椅子機構に関する研究(H27~)</p> <p>(平成31年度県特別研究) ・現場ニーズに即した研究開発・商品化</p>	<p>【課題】 ・研究成果が実用化に至るケースをさらに増やすこと。そのための、ユーザーニーズに基づいた企業との共同研究および開発支援の取り組み</p> <p>【今後の展開方向】 ・障害者や高齢者に「本当に役立つもの」の研究開発を積極的に推進するとともに、引き続き成果の実用化に向けた取組みを進める。</p>	<p>研究の重点化に沿った研究テーマに取り組んだだけでなく、ニーズに即した、より実践的な研究により本当に役立つものを開発するため、平成27年度よりミッション研究体制を敷き、限られた研究資源を効率的に活用しながら研究を実施している。</p> <p>その結果、手術シミュレーション用骨盤モデル(平成30年10月)や排尿支援装置が実用化(令和元年9月)され、新しい筋電義手も令和2年4月に障害者総合支援法の制度下での商品化を予定している。</p> <p>今後、手術シミュレーション用骨盤モデルや排尿支援装置、成人用筋電義手に引き続き、本当に役立つものとして、研究成果の実</p>

【様式】福祉のまちづくり研究所機関評価自己評価シート

研究機関名	福祉のまちづくり研究所	ページ	2
-------	-------------	-----	---

			なお、試験分析・普及指導等は、機関評価調書 17 (2) (3) 参照		用化を目指す。
2 共通 取 組 目	(1) 的確なニーズ把握に基づく研究推進と成果普及	<p>○ニーズ把握の情報チャンネルの充実強化は図られているか。</p> <p>○成果普及のための手段は充実されているか。</p> <p>○開かれた試験研究機関の推進は図られているか。</p> <p>○成果が県の政策や施策へ活かされているか。</p>	<p>【ニーズ把握の情報チャンネルの充実強化】 リハビリテーション中央病院、障害者自立生活訓練センター、障害者能力開発センター、身体障害者更生相談所、地域支援課（訪問リハビリ等）、特別養護老人ホーム等の隣接する立地環境を活かし、常時関係職種や利用者のニーズの把握をもとに研究を進めている。具体的には、中央病院からのニーズに基づく「排尿支援装置」、「改良型筋電義手」、「手術シミュレーション用骨盤モデル」の研究開発、特別養護老人ホーム（万寿の家）からのニーズに基づく企業との「汚物等自動搬送機の研究開発など、着実に成果を上げている。</p> <p>また、高齢者大学と連携の下、「身体動作評価装置（Body-KIN）」の装置の開発を進めるとともに、認知症家族会と連携し、「認知症高齢者が自立生活できる住環境に関する研究開発」に取り組んでいる。</p> <p>さらに、さまざまな機会を得て県内外の企業との意見交換や共同開発を進めるなど、ニーズ把握の情報チャンネルの充実強化を図りながら、着実な研究成果につなげている。</p> <p>【普及啓発】 研究成果は、毎年研究成果発表会や福祉のまちづくりセミナー、機関誌・報告集、ホームページなどを通じて積極的に情報発信している。また国際福祉機器展や国際ロボット機器展、国際フロンティア産業メッセ、日本リハビリテーション医学会学術集会などをはじめ、年間を通じて数々の展示会にも出展。テレビ・新聞等の報道取材を積極的に受け入れ、全国に向けた情報発信を行っている。</p> <p>また介護ロボットの普及推進において、医療福祉職をはじめとする関係者の介護ロボットの理解や見識を高められるよう、使用体験会や普及セミナーなどのイベント企画を毎年実施している。</p> <p>《機関調書 17 (2) 参照》</p> <p>【開かれた試験研究機関の推進】 平成 27 年度に福祉用具展示ホールをリニューアルし、より効果的な福祉用具の普及を目指して、ユーザー、医療や福祉職等との相談対応を充実している。また地域の学校法人や福祉団体、専門職等からの希望に応じた見学対応のほか、実習生の受け入れも行っている。</p> <p>平成 29 年度には神戸市と連携して介護ロボット等の開発支援窓口を開設、平成 31 年 4 月には、平成 31 年 10 月に整備した次世代型住モデル空間や福祉用具展示ホールを活用し介護ロボット等の開発・導入支援、普及推進を進める介護ロボット開発支援・普及推進センターを開設。合わせて、車椅子等の適合相談などを行うテクニカルエイドの本格実施を開始した。</p>	<p>【課題】 ・真に現場の現状にマッチしたニーズとシーズマッチンのマッチングによる、本当に役立つ開発の推進 ・新たに発掘したニーズに対応できる人材及び財源確保（再掲）</p> <p>【今後の展開方向】 リハビリ中央病院や障害・高齢施設と連携、さらには、平成 29 年度に開設した介護ロボット開発支援窓口、平成 30 年度に開設した次世代型住モデル空間や研究所のスタッフがコーディネーターとなって高齢者や障害者のニーズと企業のシーズをマッチングする場として活用するため改装を行う住宅都市交通実験室を一体的に活用し、現場の実情にマッチしたニーズを的確に把握し、本当に役立つ介護ロボットや高機能自立支援機器の研究開発を推進する。</p>	<p>立地環境を活かして、あらゆる職種や利用者・高齢者ニーズを集約している。</p> <p>こうしたニーズに基づき、企業との共同研究の成果として次々と商品化を実現している。</p> <p>さらに、平成 29 年度に開設した介護ロボット開発支援窓口や平成 30 年度に開設した次世代型住モデル空間を活用し、現場ニーズに基づいた企業の開発支援を推進している。</p> <p>また、新福祉のまちづくり研究所の構築に向け令和 2 年 4 月に大規模な組織改編を予定しており、ホームページの大幅なリニューアルを実施すべく現在準備を進めている。</p> <p>よりタイムリーでわかりやすい情報発信に努め、研究所の成果をしっかりと発信・普及していきたい。</p>

【様式】福祉のまちづくり研究所機関評価自己評価シート

研究機関名	福祉のまちづくり研究所	ページ	3
-------	-------------	-----	---

		<p>【政策・施策への反映】 県から受託した研究の成果及び実践結果は、兵庫県福祉のまちづくり条例の実効性を高めるチェック&アドバイス制度の創設、条例の見直しや小児筋電義手バンクの設立など県の施策に反映されるとともに、市町のバリアフリー構想、地域交通連携計画づくりなどの実践でも効果的に活用されている。 また、近年、当研究所で重点的に取り組んできた「先端的な技術を活用した医療又は介護の提供のための研究開発の促進」は、兵庫県の「ひょうごユニバーサル社会づくり総合指針」にも示されている。</p>		
<p>(2) 機関の自主性、効率性を高める業務運営の展開 ①分野横断的な取組強化</p>	<p>○分野横断的な取組強化は行われているか。 ○県立試験研究機関間の連携強化は行われているか。 ○各県立試験研究機関内の連携強化は行われているか。</p>	<p>【分野横断的な取組強化】 リハビリテーション中央病院、特別養護老人ホーム、身体障害者自立生活センター等と隣接することから、これら機関との密接な連携のもと「ロボットテクノロジー」「居住支援」「移動支援」ミッション研究に取り組んでいる。さらに、ロボット機器の研究開発から介護現場での利活用の普及までを一貫して推進する部門として、介護ロボット開発支援・普及推進センターを設置。ロボットリハビリテーションセンター課とともにロボットリハビリテーション推進の拠点として、研究職やセラピスト、福祉用具の相談支援に関わるスタッフが一体的に開発支援・普及推進に積極的に取り組んでいるほか、研修プログラムへの研究スタッフの参加も実施している。 さらには、車椅子等の適合相談などを行うテクニカルエイドの本格実施を開始した。 【県立試験研究機関間の連携強化】 工業技術センターと定期的に情報交換する場を設定し、連携に努めている。 【各県立試験研究機関内の連携強化】 認知症に関係した研究では研修部門と連携して調査と結果のフィードバックを実施している。福祉用具展示ホールで研究職が従事することにより、ニーズ把握の強化と利用者ニーズへの対応の充実を図っている。</p>	<p>【課題】 県立試験研究機関間の連携強化 研究部門・展示相談部門の一体的サービスの充実(介護ロボット・福祉用具・住環境相談対応やテクニカルエイドサービスの充実) 【今後の展開方向】 昨年10月に提言を受けた、「これまでとは違う体制や機能を強化した「新福祉のまちづくり研究所」の構築に向け、令和2年度から体制を一新・強化し、開発支援・普及推進・研修機能を一体的に推進する。</p>	<p>令和元年度に介護ロボット開発支援・普及推進センターを設置、開発・導入・普及を一体的に推進する体制を整えた。 新体制のもと、これまで以上に企業との共同研究、企業の開発支援を推進し、研究開発を推進している。 令和2年度には、さらに、開発支援・普及推進・研修機能を一体的に活用・推進する体制を整備し、本当に役立つものの提供を推進していく。</p>
<p>②研究マネジメント機能の充実強化</p>	<p>○対外、対内マネジメント機能の充実・強化は図られているか。 ○研究評価システムの適切な運用と改善は行われているか。 ○毎年度の中期事業計画のフォローアップを行っているか。 ○研究課題のマネジメント体制は適切</p>	<p>【対外・対内マネジメント機能の充実・強化】 外部資金を積極的に活用して研究を進めており、従来の日本学術振興会や厚生労働省の科研費だけでなく、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の研究助成も他機関と研究チームを構成して獲得している。また、企業を支援することで企業主体の競争的資金の獲得も開始し実績を上げている。 各研究(ミッション)グループにおいて各リーダーの指揮の下、研究が進められており、細分化されたテーマの進捗は JST が提供する新世代研究基盤 researchmap 内に設けた独自のデータベースに蓄積</p>	<p>【課題】 ・研究リーダー、管理・監督職各層におけるマネジメント機能強化 【今後の展開方向】 ・新福祉のまちづくり研究所の構築に向けた体制の強化として、総合経営戦略機能の充実強化を図ることとしており、先端的な研究開発の実行、研究所の</p>	<p>ミッション研究体制を実施し、各リーダーによるマネジメントの強化を図っている。 外部資金を積極的に活用しており、従来の日本学術振興会や厚生労働省の科研費だけでなく、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の研究助成も他機関と研究チームを構成して獲得している。また、企業を支援することで企業主体の競争的資金も獲得し研究成果を上げている。 また、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が提供する新世代研究基盤</p>

【様式】福祉のまちづくり研究所機関評価自己評価シート

研究機関名	福祉のまちづくり研究所	ページ	4
-------	-------------	-----	---

	<p>か。</p> <p>○研究課題の評価結果をマネジメントに適切に反映されているか。</p>	<p>し共有を図っている。グループ間の情報をリーダーミーティングで共有するとともに、研究部門会議等を有効活用しながら、効果的な研究推進が図られるよう調整を図っている。</p> <p>【研究評価システムの適切な運用と改善】 研究課題等評価調整会議の開催、また企画運営委員会の開催を通じ、受託研究全研究テーマについて外部評価及び業務運営に関する報告及び助言をいただいている。</p> <p>【毎年度の中期事業計画のフォローアップ】 定例会議において、計画の周知を図りながら、職員の意識の高揚を図っている。</p> <p>【研究課題のマネジメント体制】 ミッションリーダーが中心となり、執行管理のほか、各研究員に対する助言指導を行っている。管理職と全研究員が参加する中間報告会において研究の進捗状況や予算執行状況を情報共有し、適切に管理を行っている。試験評価など、被験者の協力を求める研究においては、「個人情報保護」や「リスクマネジメント」の観点から、柔軟に倫理委員会を開催している。</p> <p>【研究評価の評価結果のマネジメント】 評価受審後の定例会議にて、職員全体に報告し、情報の共有を図っている。</p>	<p>総合戦略を遂行する人材の確保に努めたい。</p>	<p>researchmap内に設けた独自のデータベースに研究進捗状況の蓄積・共有を行なって業務の見える化を図り、研究員間の競争意識やモチベーションの向上を引き続き図っている。</p>
<p>③ 知的財産の創出と有効活用の促進</p>	<p>○県有知的財産の創出、活用体制の整備はできているか。</p> <p>○知的財産に関する関係機関との連携強化は図られているか。</p> <p>○職員のインセンティブの充実は図られているか。</p> <p>○研究成果の知的財産化及びその利用は十分に行われているか。</p>	<p>【県知的財産の創出、活用体制の整備・関係機関との連携】 特許出願のしやすい職場風土づくりを図り、事業団事務局設置の職務発明審査会での迅速な審査を受けるための情報共有を常に行っている。特許出願等にかかわる弁理士事務所との相談・連携も円滑にすすめている。 また、企業等との共同研究を進める中で、知的財産に関する連携を強化している。</p> <p>職務発明審査会開催日数 (平成 29 年度 1 回・30 年度 1 回・31 年度 0 回)</p> <p>【研究成果の知的財産化及びその利用】 《平成 29 年度》 ・ 排尿支援装置 (H27 出願 H29. 9. 15 特許第 6208707 号)</p> <p>《平成 30 年度》 ・ 医療用スライス立体モデル及びその製造方法 (H27 出願 H30. 6. 29 特許第 6360003 号) ・ 可動義手 (H26 出願 H31. 2. 15 特許第 6479376 号) ・ 医療用スライス立体モデル及びその製造方法 (特願 2018-118021) ・ 電池内蔵継手 (特願 2018-138584)</p>	<p>【課題】 ・ 知的財産申請等に伴う経費の予算化 (特許等出願にかかわる経費は、従来の予算には見込まれておらず、場合によっては外部資金の間接経費に依存しているのが現状) ・ 知的財産管理にかかわる人材の育成</p> <p>【今後の展開方向】 新福祉のまちづくり研究所の構築に向けた体制の強化として、知財管理の充実強化・知財を活用した総合経営戦略機能の充実強化を図ることとしており、製品化へ向けた企業への積極的なアプローチ、知財管理にかかる人材の育成を図りたい。</p>	<p>企業等との共同研究により、着実に知的財産化につながる研究がすすんでいる。 ただ、現状知的財産管理を管理する体制は必ずしも十分とは言えないことから体制を強化する必要があると考えており、外部の専門家との連携など、新福祉のまちづくり研究所の根幹をなす知財管理・活用を図る体制の強化を進めていきたい。</p>

【様式】福祉のまちづくり研究所機関評価自己評価シート

研究機関名	福祉のまちづくり研究所	ページ	5
-------	-------------	-----	---

		<p>《平成 31 年度》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護度推定システム (H29 出願 H31. 6. 7 登録第 6535778 号) ・可動義手 (特願) ・B o d y - K I N (H29出願 H31. 4. 19登録第6138421号) 											
④機動的、弾力的な予算運用	<p>○国等の競争的資金など外部資金を積極的に獲得しているか。</p> <p>○所長の裁量的予算は適切に活用されているか。</p>	<p>【外部資金の獲得】</p> <p>科研費に加え、厚生労働省、経済産業省、総務省等の国の事業費を積極的に獲得している。平成 31 年度は科研費を除き、約 5,500 千円の国等の予算を獲得し、事業を推進している。</p> <table border="0"> <tr> <td>平成 29 年度</td> <td>8 件</td> <td>15, 693 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 30 年度</td> <td>6 件</td> <td>6, 000 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 31 年度</td> <td>7 件</td> <td>9, 465 千円</td> </tr> </table> <p>新行革プラン目標である研究費総額の 50%以上をクリアしている。</p> <p>【所長の裁量的予算】</p> <p>県の研究費の予算枠を有効に活用するとともに、事業団本部と連携しながら、研究予算の確保に努め、全体予算の執行の中で柔軟に対応している。</p>	平成 29 年度	8 件	15, 693 千円	平成 30 年度	6 件	6, 000 千円	平成 31 年度	7 件	9, 465 千円	<p>【課題】</p> <p>所長の裁量的予算も含めた必要な研究予算の確保</p> <p>【今後の展開方向】</p> <p>研究予算の確保と有効活用</p>	<p>外部資金を積極的に活用しており、従来の科研費のみならず、厚生労働省や総務省、経済産業省などの国の事業予算を積極的に獲得し、研究成果を上げている。</p> <p>今後とも、国・関係機関の補助金の獲得に努めるとともに、企業との共同研究開発を積極的に進め、本当に役立つ研究開発を積極的に推進する。</p>
平成 29 年度	8 件	15, 693 千円											
平成 30 年度	6 件	6, 000 千円											
平成 31 年度	7 件	9, 465 千円											
⑤人材の育成、活性化	<p>○人事交流の活発化は図られているか。</p> <p>○外部人材の活用は行っているか。</p> <p>○他の研究機関や大学等への派遣を行っているか。</p> <p>○研究員を対象とした研修等を行っているか。</p> <p>○学会等へ積極的に参加しているか。</p>	<p>【人事交流】</p> <p>共同研究や事業の拡大により、企業や大学、また国や自治体との連携機会が高まり、メーカー等の外部人材との交流も充実してきている。</p> <p>また兵庫県立大学、香港理工大学ならびに姉妹提携しているミュンヘン工科大学などからインターシップ (研究員) の受け入れを実施している。</p> <p>【外部人材の活用】</p> <p>大学・企業等との共同研究を積極的にすすめている。また筋電義手の修理、製作にあたって、企業のベテランの義肢装具士の知識や技術を活用し、当研究所の若手の義肢装具士の育成を図っている。</p> <p>【他の研究機関や大学等への派遣】</p> <p>大学等への講師派遣、また大学等からの実習生の受け入れも積極的に受け入れている。</p> <p>【研究員を対象とした研修】</p> <p>研究所内の定期的なミーティングにおいて若手職員への指導教育を実施しているほか、経験年数に応じた職場での役割意識を高めるため、法人内で職員研修の機会を提供している。</p> <p>また研究倫理に関して、日本学術振興会あるいは一般財団法人公正研究推進協会が提供する e-Learning コースを全研究員に受講させている。</p> <p>【学会等への参加】</p> <p>「日本福祉のまちづくり学会」「リハ工学カンファ</p>	<p>【課題】</p> <p>多様な研究テーマに対応できるフレキシブルで有能な人材の育成・確保。</p> <p>【今後の展開方向】</p> <p>所内外のさまざまな機会を活用した研修等により、人材の育成を進めるとともに、外部人材の活用を含めた優秀な人材の確保を図り、時代の要請に応える先進的な研究開発を推進する。</p>	<p>大学や企業等多くの機関と共同研究を行い、積極的な交流を進め、外部人材との交流・活用を図っている。</p> <p>あわせて、研究員の能力向上や組織の活性化を図るとともに、AI の知識・技能を有した研究員の採用など、時代の要請に対応した先進的な研究に即応できる体制を強化していく。</p>									

【様式】福祉のまちづくり研究所機関評価自己評価シート

研究機関名	福祉のまちづくり研究所	ページ	6
-------	-------------	-----	---

			<p>レンス」をはじめとした各種の関連学会への参加や国内外における学会発表、論文発表を行っている。</p>		
(3) 産学官連携ネットワークの一層の強化	<p>○産学官連携ネットワークは構築されているか。</p> <p>○公立の試験研究機関との広域連携ネットワークが構築されているか。</p> <p>○地域内の連携ネットワークの強化は図られたか。</p>	<p>【産学官連携ネットワーク】 大学、企業との共同研究を積極的に推進しており、多数の企業や大学が参加した研究開発である廉価で使いやすい筋電義手については、令和2年4月に成人用が商品化される予定である。 また、自治体や大学等で構築されている産学官連携ネットワークに講師派遣や共催企画で積極的に協力している。</p> <p>【公立の試験研究機関との連携】 県立工業技術センターと、共同研究や施設見学会、情報交換会など、積極的な連携を図っている。 また、神戸大学や公立大学の試験研究部門と共同研究を実施、研究内容に応じて国立障害者リハビリテーションセンターと情報交換を行うなど、広域のネットワークを構築している。</p> <p>【地域内の連携ネットワーク】 研究や事業を推進するにあたってのニーズの把握に際し、リハビリテーションセンター内の病院、施設はもとより、地域の医療・福祉現場、当事者団体や職能団体への積極的なアプローチを実施している。 さらに、神戸市と連携した開発企業支援、定期的な会合や研修を通じて、地域の企業や大学等との情報共有を図っている。</p>	<p>【課題】 企業や大学、福祉施設や団体等、幅広いネットワークを構築し、現場が求める真のニーズの把握と本当に役立つ機器の開発・商品化を迅速的確に推進すること。</p> <p>【今後の展開方向】 シーズンズのミスマッチング解消、実用的な機器開発を迅速的確に推進するため、これまで築いてきた産学官のネットワークを有効に活用するとともに、高齢者や障害者のニーズと企業のシーズをマッチングする場として活用するため改装を行う住宅都市交通実験室を活用、現場の実情にマッチしたニーズを的確に把握して本当に役立つ介護ロボットや高機能自立支援機器の研究開発を推進していく。</p>	<p>大学や企業と連携し、現場で役立つ機器の開発・商品化を積極的に進めてきた。 また、平成29年度に開設した介護ロボット開発支援窓口や平成30年度に開設した次世代型住モデル空間を活用し、現場ニーズに基づいた企業の開発支援を推進しており、現場のニーズと企業のシーズをマッチングする場として現在整備を進めている空間を活用し、現場ニーズに基づいた機器の開発・普及をなお一層推進していきたい。</p>	
		<p>【組織づくり：速やかな意志決定、研究現場の創意工夫の反映】 各研究ミッションミーティングにおいて、ミッションリーダーが各担当者の研究の進捗状況やグループ内の課題の把握に努め、毎月のリーダーミーティングで情報を共有しながら組織的な意志決定を確認しあっている。 またこれまで毎月開催し、行事予定や機関の決定事項を伝達していた幹部会議（研究部門会議）を、真に議論すべきテーマを議論する運営会議に改め、必要に応じ開催、急を要する事項は随時所長に報告して決定を仰ぐなど、無駄な時間を省き、より速やかな意思決定を行えるよう改めた。</p>	<p>【課題】 ・次課長・ミッションリーダーによるマネジメント機能強化 ・「組織性」意識の向上に向けた更なる職員教育</p> <p>【今後の展開方向】 ・職場内研修を中心とした職員教育及び「ハウレンソウ」の徹底</p> <p>・個々の専門性と組織力を融合した研究体制の強化</p>	<p>研究者としての専門性意識は高い集団であるが、公的研究機関としての役割意識や組織としての取組みや発信力については課題があり、組織として脆弱と言わざるを得ない点が散見されるため、各ミッションリーダーの役割を明確にし、すみやかな意思決定を図り研究開発を一体的に推進する体制を構築した。 しかしながら、リーダーを始め研究員個々の組織として事業推進を行う意識はまだ十分とは言えないことから、さらに指導を徹底したい。</p>	
3 業務執行体制	(1) 組織	<p>○意思決定が速やかに行える組織となっているか。</p> <p>○研究現場の創意工夫が活かされる組織となっているか。</p>	<p>【組織づくり：速やかな意志決定、研究現場の創意工夫の反映】 各研究ミッションミーティングにおいて、ミッションリーダーが各担当者の研究の進捗状況やグループ内の課題の把握に努め、毎月のリーダーミーティングで情報を共有しながら組織的な意志決定を確認しあっている。 またこれまで毎月開催し、行事予定や機関の決定事項を伝達していた幹部会議（研究部門会議）を、真に議論すべきテーマを議論する運営会議に改め、必要に応じ開催、急を要する事項は随時所長に報告して決定を仰ぐなど、無駄な時間を省き、より速やかな意思決定を行えるよう改めた。</p>	<p>【課題】 ・次課長・ミッションリーダーによるマネジメント機能強化 ・「組織性」意識の向上に向けた更なる職員教育</p> <p>【今後の展開方向】 ・職場内研修を中心とした職員教育及び「ハウレンソウ」の徹底</p> <p>・個々の専門性と組織力を融合した研究体制の強化</p>	<p>研究者としての専門性意識は高い集団であるが、公的研究機関としての役割意識や組織としての取組みや発信力については課題があり、組織として脆弱と言わざるを得ない点が散見されるため、各ミッションリーダーの役割を明確にし、すみやかな意思決定を図り研究開発を一体的に推進する体制を構築した。 しかしながら、リーダーを始め研究員個々の組織として事業推進を行う意識はまだ十分とは言えないことから、さらに指導を徹底したい。</p>
	(2) 人員	<p>○人員は有効に活用されているか。</p>	<p>【有効な人員活用】 研究部門はミッション制において、各リーダーの指導のもと、それぞれの研究員がミッションテーマに沿った研究テーマに取り組んでいる。</p>	<p>【課題】 ・時代のニーズにあった研究や取組み（ロボット技術の研究開発、高機能福祉機器の実証評価や導入支援）、将来を見据えた研究開発（AI技術の研究開発等）を推進するための人材の確保・育成、財源の確保</p>	<p>医療福祉及び社会ニーズの多様化により、新たな研究課題に取り組んでおり、優秀な人材の確保・育成が急務である。 時代のニーズにマッチした新福祉のまちづくり研究所の構築に向け、体制の強化・優秀な人材の確保を進めたい。</p>

【様式】福祉のまちづくり研究所機関評価自己評価シート

研究機関名	福祉のまちづくり研究所	ページ	7
-------	-------------	-----	---

			<p>・医療福祉ニーズの多様化に伴う専門家の人材確保</p> <p>【今後の展開方向】 「新福祉のまちづくり研究所」の構築に向け、形成戦略機能を備えた体制の強化、AIの知識技能を持った研究員の確保等を図る。</p>	
(3) 事業費	<p>○試験研究費、事業費、維持管理費は、有効に活用されているか。</p>	<p>【研究費・事業費・維持管理費の有効活用】 各研究員個別の研究費の執行から、3つのミッション毎の研究費の執行管理をしている。指定管理料が年々厳しい状況にあるが、国の事業費の獲得を積極的に推進する中で、維持管理費との調整を図りながら、効率的な執行に努めている。</p>	<p>【課題】 高齢福祉社会に対応するために必要な研究開発を進めるために必要な事業予算の確保。</p> <p>【今後の展開方向】 研究所の強みや独自性をよりPRするとともに、積極的な外部資金の獲得を図る。 また、企業との共同研究を積極的に推進し、財源の確保・研究成果の具体化を進めていく。</p>	<p>ロボット関連の研究や事業推進により、国等からの外部資金は大きく増加した。我々の取り組みが社会的にも受け入れられ、一定の評価をいただいた結果と捉えている。 今後も企業や大学等との共同研究を積極的に推進し、現場のニーズに沿った現場で役立つ研究と商品化を進めたい。</p>
(4) 施設・設備	<p>○施設・設備は有効に活用されているか。</p> <p>○維持管理は適切に行われているか。</p> <p>○機器は共同利用等により効率的に活用しているか。</p>	<p>【施設・設備の活用状況】 適合判定室を改修し、ロボトリハビリテーションセンターを中心に評価・研究を推進。 平成28年1月に福祉用具展示ホールをリニューアル、最新の介護ロボットの展示や現場で役立つ企画展示を行っている。 平成30年10月に次世代型住モデル空間を整備、企業の介護ロボット開発支援や家庭や施設への導入支援を図っている。</p> <p>【機器の共同利用】 センター内スタッフとの共同研究を進める中で、他職種とともに有効に活用している。 筋電義手開発のため導入されたレーザーカッターを当該テーマで使用されない時間に他テーマの試作にも使用するなど有効に活用している。</p>	<p>【課題】 ・次世代型住モデル空間を活用した実証評価による企業の開発の促進、家庭や施設への福祉機器の導入支援の促進。</p> <p>・開設から20年を超え老朽化した建物や機材の更新</p> <p>【今後の展開方向】 ・高齢者や障害者のニーズと企業のシーズをマッチングする場として活用するため改装を行う住宅都市交通実験室を活用し、真の現場ニーズを活かした現場で役立つ介護ロボット等の開発・商品化を推進する。 ・真に現場で役立つ機器の研究開発・商品化の実績を積み上げて研究所の存在価値を向上、今後のさらなる研究のために建物や機材の更新・整備の必要性を県と協議し、実現していく。</p>	<p>研究所の研究開発の実績・有用性への評価、今後のさらなる推進への期待から、次世代型住モデル空間が整備され、ニーズシーズをマッチングする場として活用するための既存の空間の整備も実施される予定である。 今後、これらの空間を十分に活用し、本当に役立つものの研究開発をさらに進めるとともに、次世代の課題に対応する新福祉のまちづくり研究所の構築に向けた、適材適所の人員配置・研究員の意識改革を進めたい。</p>

評価者名	
試験研究機関名	兵庫県立福祉のまちづくり研究所
ページ	1

区分	評価項目	評価の視点	評価コメント	県立試験研究機関へのアドバイス
1 各 機 関 の 個 別 項 目	(1) 基本的方向	○機関の役割を果たしているのか。	【評価基準】 高 ←————→ 低 A B C D E (コメントがあればお書きください)	
	(2) 業務の具体的展開	○研究の重点化の内容に沿った研究は行えているか。 ○試験分析、普及指導等は適切に行えているか。	【評価基準】 高 ←————→ 低 A B C D E (コメントがあればお書きください)	
2 共 通 取 組 項 目	(1) 的確なニーズ把握に基づく研究推進と成果普及	○ニーズ把握の情報チャンネルの充実強化は図られているか。 ○成果普及のための手段は充実されているか。 ○開かれた試験研究機関の推進は図られているか。 ○成果が県の政策や施策へ活かされているか。	【評価基準】 高 ←————→ 低 A B C D E (コメントがあればお書きください)	
	(2) 機関の自主性、効率性を高める業務運営の展開 ①分野横断的な取組強化	○分野横断的な取組強化は行われているか。 ○県立試験研究機関間の連携強化は行われているか。 ○各県立試験研究機関内の連携強化は行われているか。	【評価基準】 高 ←————→ 低 A B C D E (コメントがあればお書きください)	

兵庫県立福祉のまちづくり研究所 機関評価シート

評価者名		ページ	2
試験研究機関名	兵庫県立福祉のまちづくり研究所		

区分	評価項目	評価の視点	評価コメント	県立試験研究機関へのアドバイス
2 共通 取組 項目	②研究マネジメント機能の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ○対外、対内マネジメント機能の充実・強化は図られているか。 ○研究評価システムの適切な運用と改善は行われているか。 ○毎年度の中期事業計画のフォローアップを行っているか。 ○研究課題のマネジメント体制は適切か。 ○研究課題の評価結果をマネジメントに適切に反映されているか。 	<p>【評価基準】 高 ←————→ 低</p> <p>A B C D E</p> <p>(コメントがあればお書きください)</p>	
	③知的財産の創出と有効活用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○県有知的財産の創出、活用体制の整備はできているか。 ○知的財産に関する関係機関との連携強化は図られているか。 ○職員のインセンティブの充実は図られているか。 ○研究成果の知的財産化及びその利用は十分に行われているか。 	<p>【評価基準】 高 ←————→ 低</p> <p>A B C D E</p> <p>(コメントがあればお書きください)</p>	
	④機動的、弾力的な予算運用	<ul style="list-style-type: none"> ○国等の競争的資金など外部資金を積極的に獲得しているか。 ○所長の裁量的予算は適切に活用されているか。 	<p>【評価基準】 高 ←————→ 低</p> <p>A B C D E</p> <p>(コメントがあればお書きください)</p>	
	⑤人材の育成、活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○人事交流の活発化は図られているか。 ○外部人材の活用は行っているか。 ○他の研究機関や大学等への派遣を行っているか。 ○研究員を対象とした研修等を行っているか。 ○学会等へ積極的に参加しているか。 	<p>【評価基準】 高 ←————→ 低</p> <p>A B C D E</p> <p>(コメントがあればお書きください)</p>	

評価基準：A 非常に高い・B 高い・C 普通・D 低い・E 非常に低い

兵庫県立福祉のまちづくり研究所 機関評価シート

評価者名			
試験研究機関名	兵庫県立福祉のまちづくり研究所	ページ	3

区分	評価項目	評価の視点	評価コメント	県立試験研究機関へのアドバイス
2 共通 取組 項目	(3) 産学官連携ネットワークの一層の強化	<input type="checkbox"/> 産学官連携ネットワークは構築されているか。 <input type="checkbox"/> 公立の試験研究機関との広域連携ネットワークが構築されているか。 <input type="checkbox"/> 地域内の連携ネットワークの強化は図られたか。	【評価基準】 高 ←————→ 低 A B C D E (コメントがあればお書きください)	
	(1) 組織	<input type="checkbox"/> 意思決定が速やかに行える組織となっているか。 <input type="checkbox"/> 研究現場の創意工夫が活かされる組織となっているか。	【評価基準】 高 ←————→ 低 A B C D E (コメントがあればお書きください)	
	(2) 人員	<input type="checkbox"/> 人員は有効に活用されているか。	【評価基準】 高 ←————→ 低 A B C D E (コメントがあればお書きください)	
	(3) 事業費	<input type="checkbox"/> 試験研究費、事業費、維持管理費は、有効に活用されているか。	【評価基準】 高 ←————→ 低 A B C D E (コメントがあればお書きください)	

評価基準：A 非常に高い・B 高い・C 普通・D 低い・E 非常に低い

兵庫県立福祉のまちづくり研究所 機関評価シート

評価者名		ページ	4
試験研究機関名	兵庫県立福祉のまちづくり研究所		

区分	評価項目	評価の視点	評価コメント	県立試験研究機関へのアドバイス
3 業務 執行 体制	(4) 施設・設備	<p>○施設・設備は有効に活用されているか。</p> <p>○維持管理は適切に行われているか。</p> <p>○機器は共同利用等により効率的に活用しているか。</p>	<p>【評価基準】 高 ←————→ 低</p> <p>A B C D E</p> <p>(コメントがあればお書きください)</p>	

評価基準：A 非常に高い・B 高い・C 普通・D 低い・E 非常に低い